

ダイワ・セレクト日本

<4734>

追加型投信／国内／株式

満期償還 2022年4月15日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	14,808円73銭
	純資産総額	1,457百万円
償還期	騰落率	△21.3%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0473420220415◇

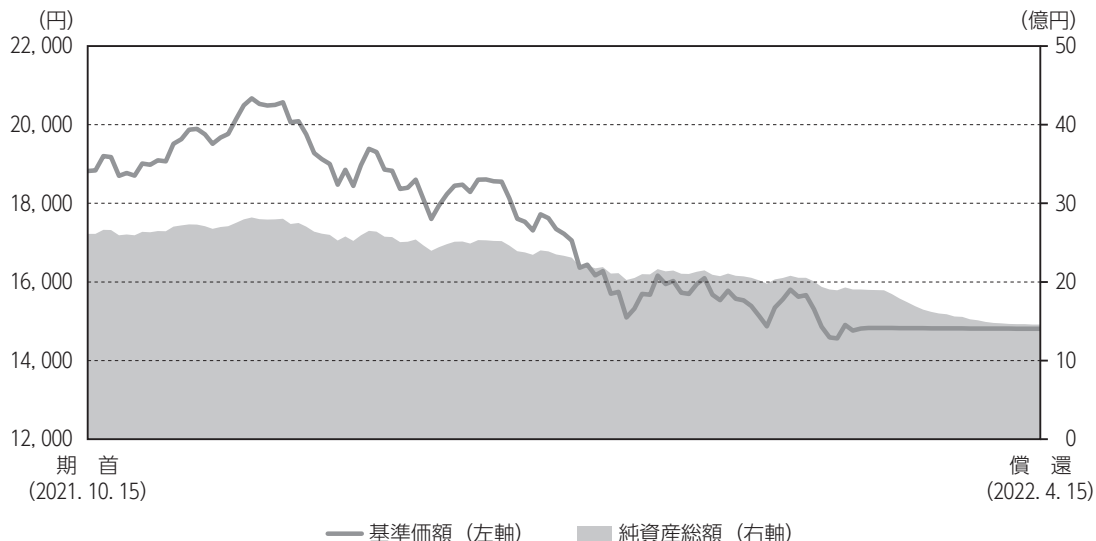
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：18,823円
 償還時：14,808円73銭
 騰落率：△21.3%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資した結果、株式市況の下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、新興市場に属する銘柄の株価は特に大きく調整しました。当ファンドでは新興市場に属する銘柄の売却など組入銘柄の入替え等の対応を行いました。が、株式市場の影響を受けて、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 10. 16~2022. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	0. 834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 127円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0. 403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	89	0. 522	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(89)	(0. 522)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	232	1. 355	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

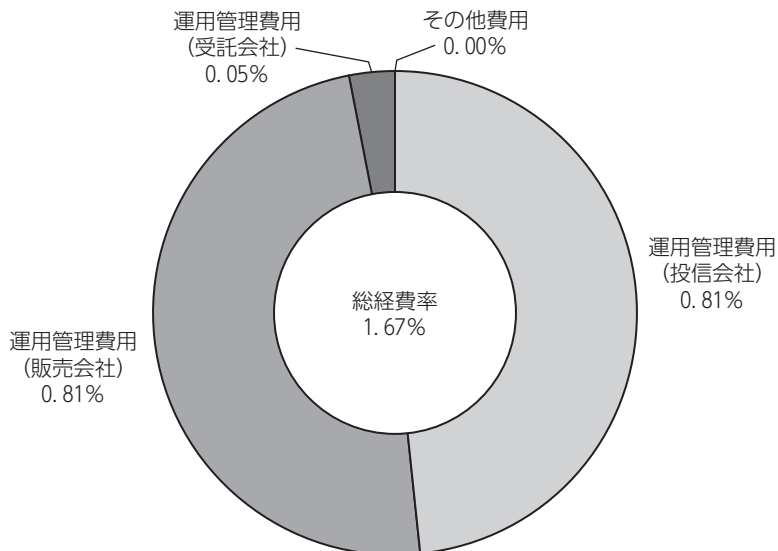
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

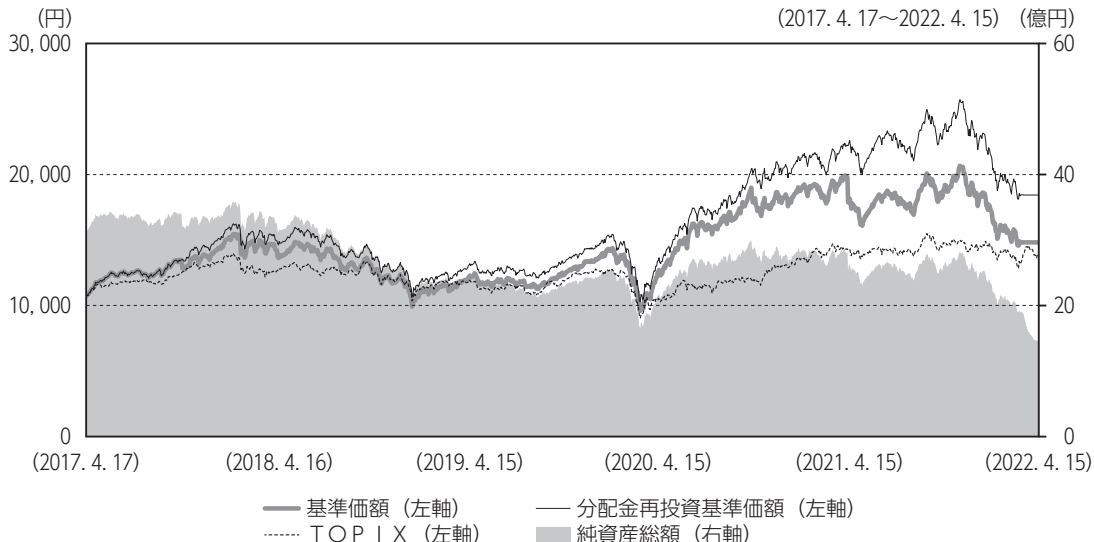


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年4月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 参考指数はTOPIXです。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年4月17日 期初	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 償還時
基準価額 (円)	10,717	13,738	12,137	12,128	17,857	14,808.73
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	950	0	0	2,750	10
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	37.6	△11.7	△0.1	70.5	△17.0
TOPIX騰落率 (%)	—	18.5	△6.2	△11.9	36.6	△3.2
純資産総額 (百万円)	3,110	3,138	2,459	2,088	2,534	1,457

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

設定以来の投資環境について

(2007. 4. 17 ~ 2022. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市場は、米国のサブプライム・ローン（米国の信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発し、米国大手証券会社が経営破綻するなど欧米の金融機関が経営危機に陥り金融市場全般で緊張感が高まったことで、設定時から2009年初めにかけて大幅な調整を余儀なくされ、2011年3月の東日本大震災を経て2012年12月の衆議院議員選挙で自民党が圧勝するまで、ボックス圏内の動きにとどまりました。しかし安倍政権がスタートしてから償還期末まで、基調的には国内株式市場は堅調な上昇を続けました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで市場がやや大きく調整した局面もありましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏当選により同氏の景気刺激政策への期待が高まったこともあり、2016年半ばには上昇基調入りとなりました。2018年に入ると、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げや世界経済成長鈍化懸念が高まったこともあり大きく下落しました。2019年は、F R Bが金融政策の軟化を示唆したことが好感され、米中貿易問題解決への期待が高まったことも相まって堅調に推移し、2020年1月以降は中国から世界に新型コロナウイルスの感染が拡大したことで株価は大幅に下落しましたが、その後の各国の金融政策や財政政策に対する期待により上昇しました。しかし2021年4月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、上値の重い展開となりました。その後、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を伸ばし単独で絶対安定多数を維持したことを好感して、株価が上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、上値が重い展開が継続しました。

信託期間中の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

- ・ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。
- ・個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007. 4. 17 ~ 2022. 4. 15)

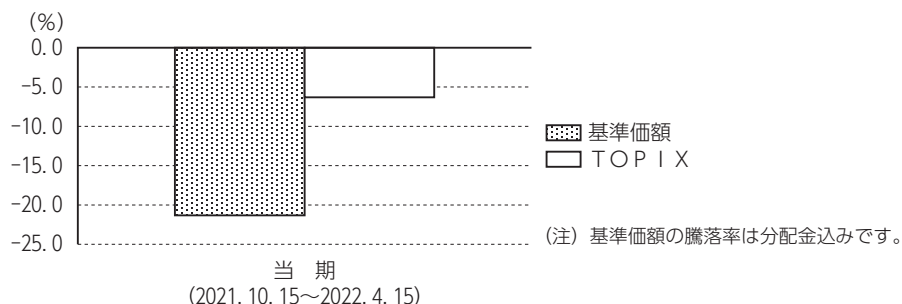
株式組入比率は90%程度以上を維持しました。成長性があり割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△21.3%となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期300円、第16期700円、第20期300円、第21期650円、第22期300円、第27期850円、第28期1,900円、第29期10円の収益分配を行いました。なお、第2期～第15期、第17期～第19期、第23期～第26期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

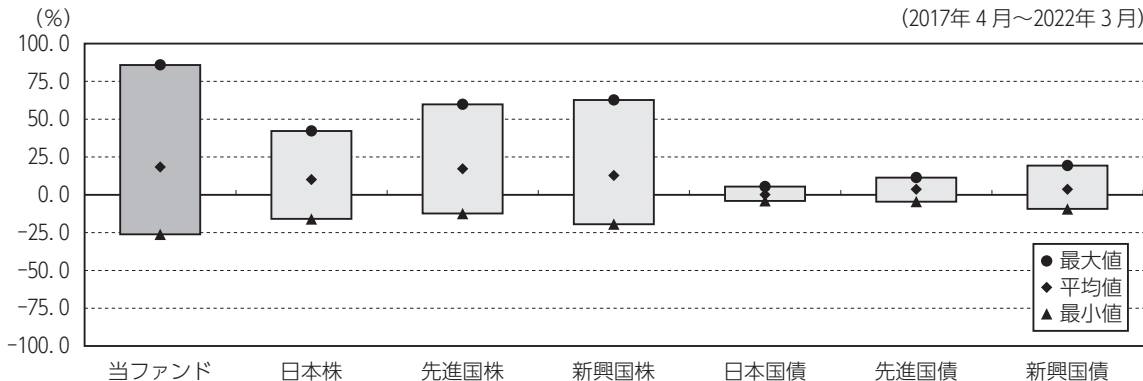


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2007年4月17日～2022年4月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。</p> <p>③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組み入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑥現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	85.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	18.4	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7
最小値	△ 26.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものと異なして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2022年 4月15日
純資産総額	1,457,603,514円
受益権総口数	984,286,897口
1万口当り基準価額	14,808円73銭

* 当期中における追加設定元本額は6,139,321円、同解約元本額は409,458,346円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。